

今週の T2 経済レポート



2023 年 11 月 3 日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

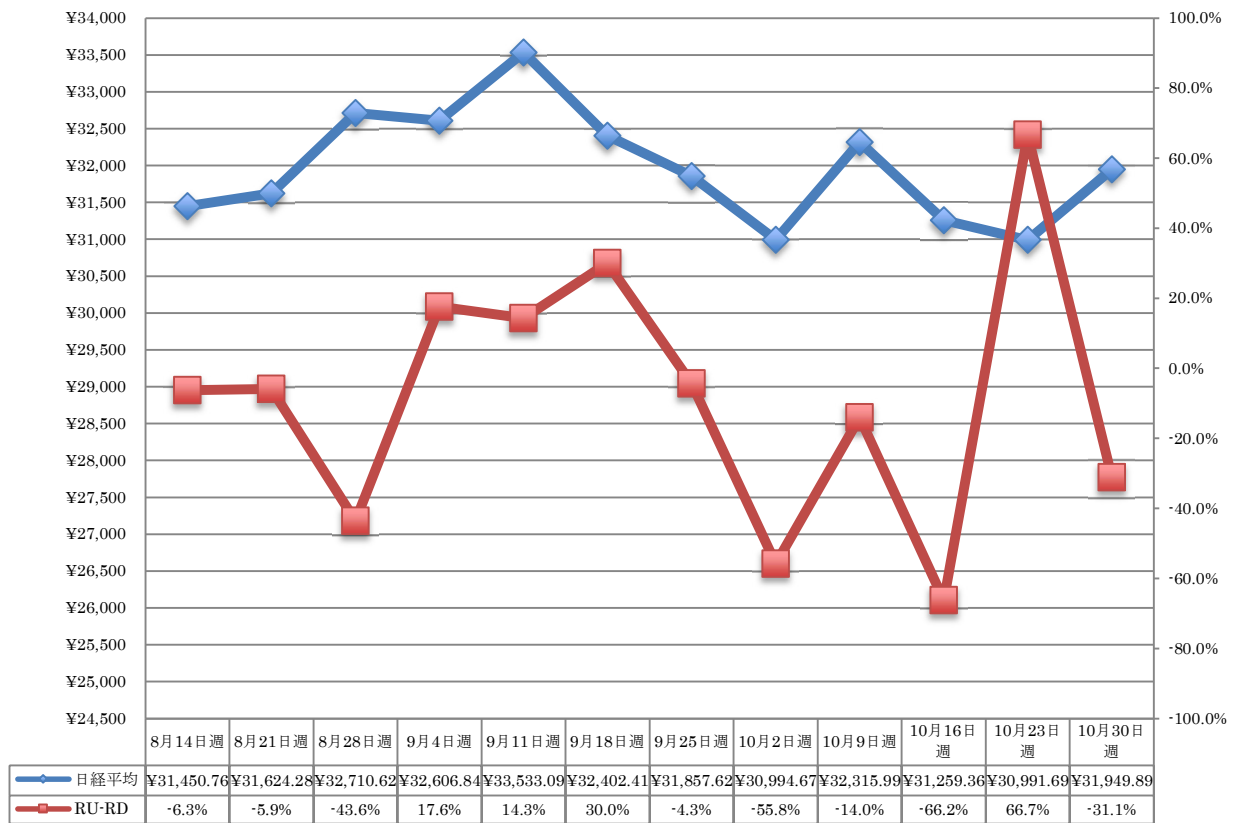
先週、「今週は本来ですと急落調整が予想されます。今週(10/30~11/3)の相場を占う『RU-RD 指標』の10月20日週が-31.1%と、再び、マイナス圏に急落したことから本来ですと急落調整が予想されます。さらに、来週(11/6~11/10)の相場を占う10月27日週が-27.5%と、2週連続でマイナス圏に陥っていることから、本来ですと軟調相場が予想されます。今週末11月3日に米9月雇用の発表を控え、さらに来週11月10日には日本でミニSQを迎えることから、投機筋の外国人がどのように「相場操縦」を仕掛けてくるかが注目されます。日経平均は21年9月13日週30500円の高値の節目を意識したように必死で抵抗していますが、いつ、この水準を割り込み、さらに心理的節目の3万円大台を割り込むかが目先の注目点です。先週、『先週の相場で注目すべき点は、「米国債10年-2年のイールド」が-0.16%と、「順イールド」にさらに近づき、そして、「米国債30年-2年のイールド」では0.01%と、22年7月25日週0.12%以来となる「順イールド」を一足先に実現したことです。過去、「米国債30年-2年のイールド」は「米国債10年-2年のイールド」の先行指標となっていることから「米国債10年-2年のイールド」も近い将来、「順イールド」を実現することを示唆からです。多くの市場関係者は、「米国債10年-2年のイールド」が「順イールド」となるには「米国政策金利」の引き下げが始まってからとかなり先になると想定していたため、市場では大きなニュースとなって衝撃が走るかもしれません。今回のように「米国政策金利」の引き下げが始まる前に「米国債10年-2年のイールド」の「順イールド」化が始まるのはとても珍しく、23年10月10日の『今回の「逆イールド」解消は特殊な「ベアスティーピング」』のT-Modelコラムでお伝えしたように、『(イールド)カーブの逆転解消は短期債の利回り低下によって起こることが多い。専門用語では「ブルスティーピング」と呼ばれる。今回は違う。長期債の価格下落(利回り上昇)による「ベアスティーピング」が原因だ。さらに、逆イールドの状態から始まる特殊なベアスティーピングだ。』。これは、1980年~2020年の「40年の金利下落局面」から2021年以降、「金利上昇局面」での「逆イールド解消」のかたちに変化したことを示唆しています。』と指摘しましたが、先週10月27日週の「米国債10年-2年のイールド」は-0.17%、「米国債30年-2年のイールド」が0%と

一旦、立ち止まったかたちです。先週は相場よりも注目すべきは、10月28日日経新聞『JPモルガンCEO、自社株を一部売却へ 在任中で初』の報道です。JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)は2024年に100万株(26日終値で1.4億ドル=約210億円相当)を売る計画(現時点で家族とともに約860万株を保有、別途、業績連動の株式型報酬の権利も保持)で、自社株を売却するのはダイモン氏が05年12月末にJPモルガンのCEOに就任して以来、初めてだからです。「自社株売却」の理由は公表されていませんが、10月13日発表された第3四半期決算で『好調な業績は「長年の投資」と顧客獲得・維持に向けた一貫した取り組みの結果であると指摘した一方で、世界情勢をめぐるリスクと高水準にある政府債務残高がインフレ高進と金利上昇のリスクを高めていると警告。「ウクライナでの戦争は、先週のイスラエルへの攻撃と相まって、エネルギー、食料市場、世界の貿易、地政学的関係に広く影響を及ぼす可能性がある。世界は過去数十年で最も危険な時期を迎えているかもしれない』』と述べており、これが理由なのかと注目されます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が9月1日週+28.6%→9月8日週+52.9%→9月15日週+47.1%→9月22日週+27.1%→9月29日週+15.7%→10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日週-31.4%と、3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」までの急落を含めて4週連続マイナス圏、また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、9月1日週+31.4%→9月8日週+32.9%→9月15日週+33.1%→9月22日週+31.0%→9月29日週+31.9%→10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%と、ついに、23年5月1日週以来、約半年ぶりにマイナス圏に陥っています。このまま「-40%以下の下限ゾーン」を割り込む水準まで下落して底値圏を示唆するのか、それとも今年3月のような強引な株価吊り上げの「株価操縦」が再び、行うのか、というより行えるのかが今後の注目点です。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週~17年1月16日週と17年10月30日週~11月27日週と18年1月1日週~1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年10月27日週0.285倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的な低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、「リーマン・ショック」時のような相場実態にも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆したかたちです。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。この不自然な「介入」での延命が大きな歪をどんどん大きくしているからです。NY金価格が8月1日以来、約3か月振りに2000ドル大台に乗せて、過去最高値に接近したのは「危機」を暗示しているのか

もしれません。前回 8 月は中国恒大集団が NY で破産したときでしたが、今回は先週 25 日、中国不動産開発大手の碧桂園(カントリー・ガーデン)が米ドル建て債について初めて債務不履行(デフォルト)と判断されたと報じられたことが原因なのかもしれません。

今週は、経済指標では、国内は、10 月 31 日に 9 月失業率・有効求人倍率、9 月鉱工業生産、11 月 2 日に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が 7-9 月期運用実績公表、一方、海外では、30 日に独・GDP 速報値(7-9 月)、31 日に中・10 月製造業／非製造業 PMI、欧・7-9 月期 GDP、11 月 1 日に米・ADP 全米雇用報告(10 月)、米・ISM 製造業景況指数(10 月)、2 日に米・耐久財受注(9 月)、3 日に米 10 月雇用統計、中・財新サービス業 PMI(10 月)、独・貿易収支(9 月)、欧・ユーロ圏失業率(9 月)、などが発表予定です。11 月 3 日発表予定の米 10 月雇用統計では失業率は 3.8%、非農業部門雇用者数は前月比+16.8 万人程度、平均時給は前年比+4.0%と予想され、強弱まちまち。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、10 月 30 日に日銀金融政策決定会合(～31 日)、31 日に植田日銀総裁会見、3 日は文化の日で休場、一方、海外では、31 日に米・FOMC(～11 月 1 日)、11 月 1 日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表、米・FOMC 終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見、などが予定されています。FRB は 10 月 31 日-11 月 1 日に FOMC を開催し、インフレ抑止の姿勢を維持する公算ですが、11 月に利上げ見送りが注目されます。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



10月9日週	10月16日週	10月23日週	10月30日週
¥32,315.99	¥31,259.36	¥30,991.69	¥31,949.89
-14.0%	-66.2%	66.7%	-31.1%

先週の日経平均は、高値 32087 円(11 月 2 日)・安値 30538 円(10 月 30 日)と推移、2 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、週初、中東情勢の緊迫化を嫌気して反落でスタートしましたが、31 日後場は日本銀行による大幅な政策変更がなかったことに加え、想定よりもハト派な内容となったこと、さらに注目された米連邦公開市場委員会 (FOMC) では市場予想通り政策金利を据え置かれ、日米の中銀ウイークが無事に通過したことを好感、米国主要株式指数が急上昇したことで上値目標値を達成、週間ベースでは+958 円高と 3 週間振りに大幅反発、一時 3 万 2000 円台を回復し、前の週までの 2 週間で-1324 円の大幅安を回復するかたちで終了しています(先週予告していた上値メド 31475 円~32104 円(+2%かい離)//下値メド 30316 円~29709 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、時間切れとなっていました、11 月 1 日に 31500 円大台替えで仕切り直しが入り、2 日に 32000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、従って、3 日(祭日のため週明け 6 日)までに 32500 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、31500 円大台割れで下落スタートと

なります。中期の方向を示す月ベースでは、10月23日に逆に、31000円大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に、11月2日に32000円大台替えで仕切り直しが入りました。33000円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、31000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、10月逆に、31000円大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に11月に32000円大台替えで仕切り直しが入りました。33000円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、31000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期が時間的リミットのある強含みに変化、中期・長期も弱含みから強含みに変化したことで、上昇しやすいかたちに変化しましたが、短期が時間的リミットが迫り、方向感がなくなりそうなことから目先は乱高下しやすいかたちになりそうです。T2の「RURD」で急落調整が予想される週に、逆に、それを覆すように「株価吊り上げ」を仕掛けたかたちで目先は乱高下が激しくなりそうです。

日経平均を左右するNYダウは、高値34163ドル(11月3日)・安値32537ドル(10月30日)と推移、3週間ぶりに前半安・後半高の強いかたち。先週は、注目された米10月雇用統計で非農業部門雇用者数が15.0万人増と、9月分の29.7万人増から大幅に減少、市場予想の18.0万人増も下回った他、失業率は3.9%に悪化し、横ばい予想の3.8%を上回ったことで10月に一時5%を上回った米国債利回りは4.577%に急低下したこと、また米連邦準備理事会(FRB)による利上げサイクルの終了期待が高まったことが支援となり上値目標値を上回り、週間ベースは+1644ドル高と、前の週までの2週間で-1253ドルの大幅安を上回る大幅高で、昨年10月以来の週間上昇率を記録し、9月15日週以来となる34000ドル台を回復して終了しています(先週予告していた上値メド33243ドル~33907ドル(+2%かい離)//下値メド32401ドル~31752ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、逆に10月30日に33000ドル大台替えで仕切り直しが入り、2日に33500ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに3日間、3日に34000ドル大台替えでカウントダウン継続に1日間、従って、4日(土曜日のため週明け6日)までに34500ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、33500ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、10月23日逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなりましたが、11月3日に逆に、34000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、10月に33000ドル大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に11月に34000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期・中期・長期のすべてが強含みで同じ方向となったことで上昇しやすいかたちにはなりましたが、短期が時間的リミットのある強含みで、目先は乱高下しやすいかたちに変化しそうです。10月30日に「ブラックマンデー」の予測が広まっていたため買い戻しを仕掛けたのかと思われますが、目的は中期・長期を強含みにする34000ドル大台替えだったのかもしれませんが。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、

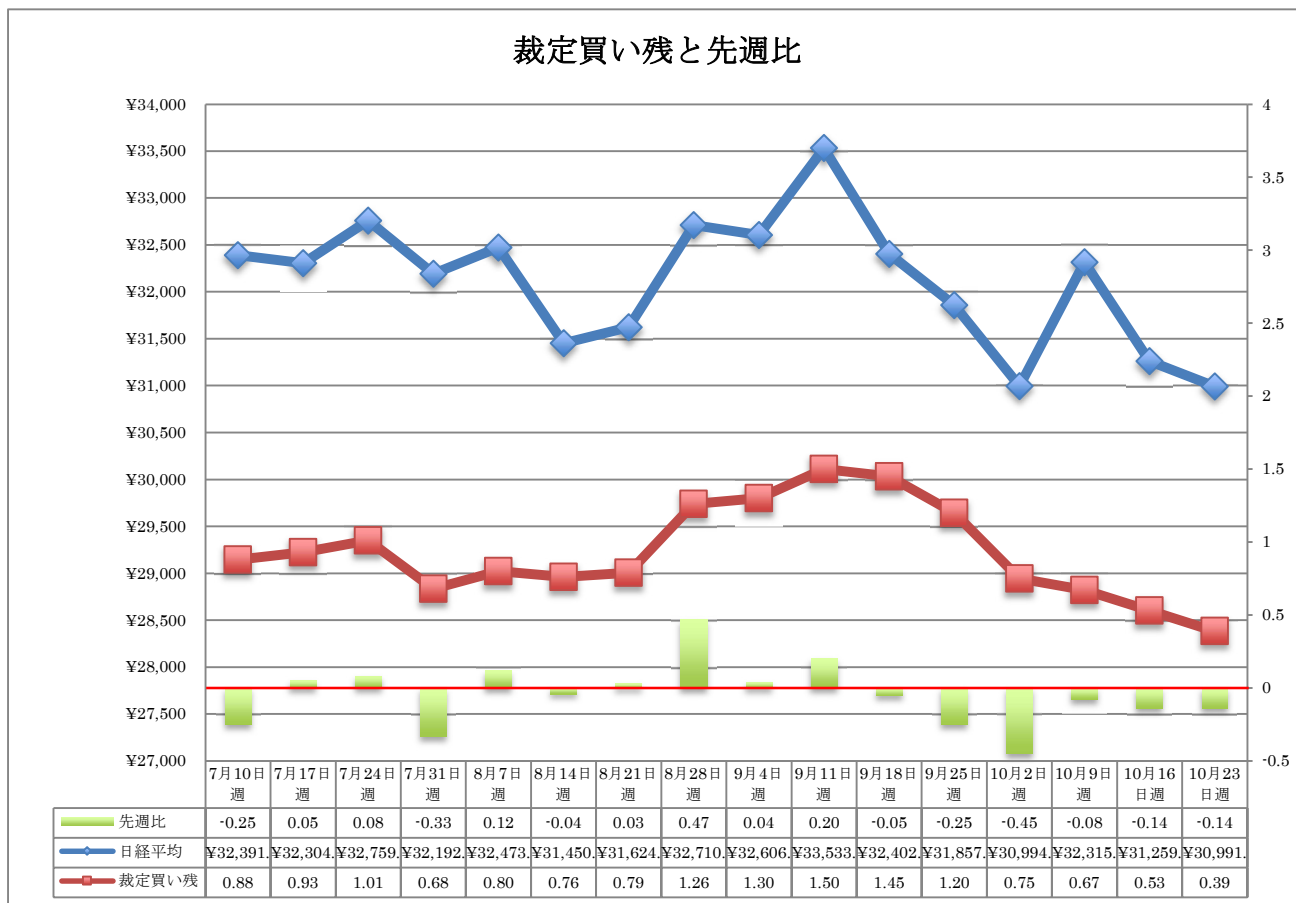
9月20日に逆に、13500大台割れで下落スタート、9月27日に13000大台割れでカウントダウンの下落局面入りに7日間、従って、10月4日までに12500大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。14000大台替えて仕切り直し、逆に、12500大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、9月27日に13000大台割れで下落スタートとなりました。12000大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、14000大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に9月に13000大台割れで下落スタートとなりました。12000大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、14000大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓と、短期が時間切れで方向感なしに変化したことで、中期・長期の弱含みは変わらないことから、全体的に下落方向は変わらないながらも、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が151.75円～148.79円(先週予告していた上値メド150.99円～152.49円(+1%かい離)//下値メド149.67円～148.17円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週でしたが、実質では2週連続の円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0674～1.0512(先週予告していた上値メド1.0669～1.0775(+1%かい離)//下値メド1.0539～1.0433(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週でしたが、実質4週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、160.84円～157.64円(先週予告していた上値メド159.99円～161.58円(+1%かい離)//下値メド158.07円～156.48円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週でしたが、実質では前の週と異なり、円安・ユーロ高。前の週の円>ユーロ>ドルからユーロ>円>ドルに変化しましたが、2週連続でドル高の修正安が起きたかたちです。米利上げサイクルの終了観測が広がったことや10月米雇用統計が市場予想を下回る内容だったことから、米長期金利が低下し、ユーロ買い、米ドル売りが拡大し、また、日本銀行の政策再修正検討との報道がありましたが、日銀は緩和政策の枠組みを維持したことからユーロ買い・円売りが再燃したかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

6週連続で減少、6週連続減少は22年9月19日週～11月7日週の8週連続減少以来、約1年振り。尚、6週間で1兆1101億円の大幅減少となっています。この6週連続減少の前までは、8月28日週4668億円と3月6日週以来の4000億円超の急増を含め、23年8月21日週～9月11日週の4週連続増加で7464億円の大幅増と、やはり9月8日のメジャーSQのために株価吊り上げの「株価操縦」の実態を示しています。その結果、「裁定買い残」はメジャーSQのために9月11日週1兆5087億円と、2021年以降の2000億円台～1兆4000億円のレンジ上限を若干突破した後、3000億円台に一気に急減しています。このままレンジ下限までさらに減少し続けるのかが注目されます。一方、「裁定売り残」は、前の週比+2億円の356億円と3週間振りに増加しましたが、

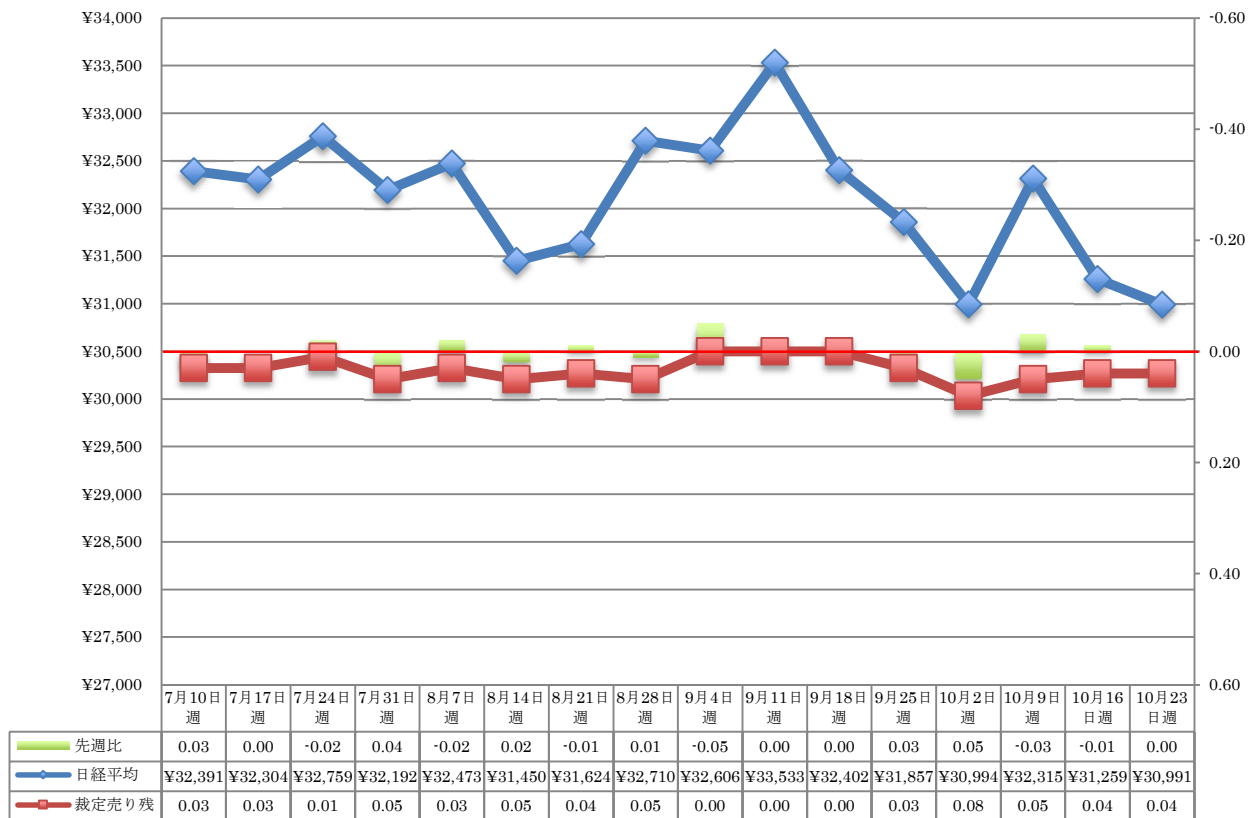
実質 3 週連続減少と変わらない。9 月の「メジャーSQ」以降、3 週連続で増加させて株価急落に利用されていましたが、実質 3 週連続で買い戻し起きたかたちです。特に、「メジャーSQ」週の 9 月 11 日週にはアベノミクス初期の 13 年 3 月 4 日週以来となる 0 円の「珍現象」が約 10 年振りに表れ、株価吊り上げに利用されたことを示しています。



10月2日週	10月9日週	10月16日週	10月23日週
¥30,994.67	¥32,315.99	¥31,259.36	¥30,991.69
0.75	0.67	0.53	0.39
-0.45	-0.08	-0.14	-0.14

単位:兆円

裁定売り残と先週比



10月2日週	10月9日週	10月16日週	10月23日週
¥30,994.67	¥32,315.99	¥31,259.36	¥30,991.69
0.08	0.05	0.04	0.04
0.05	-0.03	-0.01	0.00

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急落調整が予想されます。今週(11/6~11/10)の相場を占う『RU-RD 指標』の10月27日週が-27.5%と、2週連続でマイナス圏に陥っていることから、本来ですと軟調相場が予想されます。ただ、来週(11/13~11/17)の相場を占う11月3日週が+35.9%と、3週間振りにプラス圏に浮上したことから、本来ですと急反発が予想されます。先週、『今週末11月3日に米9月雇用の発表を控え、さらに来週11月10日には日本でミニSQを迎えることから、投機筋の外国人がどのように「相場操縦」を仕掛けてくるかが注目されます。日経平均は21年9月13日週30500円の高値の節目を意識したように必死で抵抗していますが、いつ、この水準を割り込み、さらに心理的節目の3万円大台を割り込むかが目先の注目点です。』と指摘しましたが、やはりと言うべきか、本来、急落調整が予想される週に「相場操縦」を仕掛けてきたかたちです。先週の米国株式市場は金利急低下を囃したかたちですが、その結果、NYダウの「T2 上値目標値2%乖離」を上回り目先、「天井」のシグナルが点灯し、逆に、その前の週は「T2 下値目標値2%乖離」を下回って目先「底入れ」のシグナルが点灯するなど、ここ2週間、乱高下が起きています。その乱高下の原因の一つである米国の金利急低下ですが、米国債を大量に空売りしていたパーシング・スクエア・キャピタル・マネジメントの創設者であるビル・アックマン氏が『今月、世界にリスクがあり過ぎるとして、米30年国債のショートポジションを解消した』ことも大きいようですが、先週、今年5番目となるアイオワ州の「シチズンズ・バンク」破綻が表面化し、「金融危機」が起き始めていることを覆い隠そうとしているのかもしれませんが。先週の相場攪乱の中、11月1日のブルームバーグニュースでは『ドラッケンミラー氏、米2年債に「大規模な」強気ポジション構築』を報じています。ドラッケンミラー氏はジョージ・ソロス氏の下で10年余り資金を運用したジョージ・ソロス氏の「右腕」と云われ、その後、30年間、自身の運用会社で毎年+30%のパフォーマンスを上げ、一度も負けたことのない投資家として有名ですが、『新型コロナウイルス禍での景気刺激策の効果が「急速に薄れつつある」ため、「状況が軟化しつつある」証拠を目にしていると指摘。歴史的に見て、金利と原油、ドルが同時に上昇することは経済にとってマイナスだと付け加えた。同氏が債券でロングとショートの両ポジションを取っているのは、イールドカーブ(利回り曲線)のスティープ化を予想していることを意味する。高金利を長期間維持するというパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の方針を受け、2年債利回りは今月、5.3%近くまで急上昇し、過去10年以上で最高の水準に達した。同氏は「パウエルFRB議長は口ではうまいことを言うが、失業率が4.5%からさらに上昇するとしたら、どんな口ぶりになるか見てみよう」と述べた。9月の米失業率は3.8%だった。また、自身の景気見通し通りとなれば、2年債利回りは3%まで低下し、10年債と30年債の利回りは現在の5%前後にとどまる可能性がある」と予想。「イールドカーブは正常化すると確信している」と語った。』。23年10月10日、『今回の「逆イールド」解消は特殊な「ベアスティープニング」』のT-Modelコラムでお伝えしたように、『(イールド)カーブの逆転解消は短期債の利回り低下によって起こることが多い。専門用語では「ブルスティープニング」と呼ばれる。今回は違う。長期債の価格下落(利回り上昇)による「ベアスティープ

ニング」が原因だ。さらに、逆イールドの状態から始まる特殊なベアスティーブニングだ」。これは、1980年～2020年の「40年の金利下落局面」から2021年以降、「金利上昇局面」での「逆イールド解消」のかたちで構造変化したことを示唆しています。』と指摘しましたが、ドラッケンミラー氏も T-Model と同様の予想をしているようです。また、先週 11 月 4 日の日経新聞では『バフェット氏投資会社、7～9 月に株式 7800 億円売り越し』を報じ、株式取得額 17 億ドル、株式売却額 69 億 5300 万ドルで、株式売買は 52 億 5300 万ドル(約 7800 億円)の売り越しと、4 四半期連続の売り越し。また、現金同等物に米短期債の保有額を合わせた、広義の手元資金は 9 月末時点で 1572 億 4100 万ドル(約 23.5 兆円)と四半期ベースで初めて 1500 億ドルを突破し、株式市場への慎重姿勢を継続していることを示しています。先週、10 月 28 日日経新聞『JP モルガン CEO、自社株を一部売却へ 在任中で初』をお伝えしましたが、米国金融市場の要人たちが近未来の何かを警戒しているかのようです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 10 月 6 日週-42.9%→10 月 13 日週-2.9%→10 月 20 日週-17.1%→10 月 27 日週-31.4%→11 月 3 日週-20.0%と、3 月 20 日週-51.4%以来となる「-40% 以下の下限ゾーン」までの急落を含めて 5 週連続マイナス圏、また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10 月 6 日週+21.4%→10 月 13 日週+16.2%→10 月 20 日週+4.5%→10 月 27 日週-8.6%→11 月 3 日週-16.4%と、23 年 5 月 1 日週以来、約半年ぶりにマイナス圏を 2 週継続しています。このまま「-40% 以下の下限ゾーン」を割り込む水準まで下落して底値圏を示唆するのか、それとも先週のような強引な株価吊り上げの「株価操縦」を行うかが今後の注目点です。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40% 超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破した後、底値圏を示唆する「-40% 以下の下限ゾーン」が表れずに続けて 2 度目の天井圏を示唆する「+40% 超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2 開始以来、16 年 12 月 12 日週～17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週～11 月 27 日週と 18 年 1 月 1 日週～1 月 29 日週の一度だけしかありません。当時はその後、18 年 2 月「VIX ショック」に始まり、最終的には 20 年 2 月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的な低水準のこの時期に、連続「+40% 超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、「リーマン・ショック」時のような相場実態にも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆したかたちです。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。この不自然な「介入」での延命が「歪」をどんどん大きくしており、先週、『NY 金価格が 8 月 1 日以来、約 3 か月振りに 2000 ドル大台に乗せて、過去最高値に接近したのは「危機」を暗示しているのかもしれない。前回 8 月は中国恒大集団が NY で破産したときでしたが、今回は先週 25 日、中国不動産開発大手の碧桂園(カントリー・ガーデン)が米ドル建て債について初めて債務不履行(デフォルト)と判断されたと報じられたことが原因なのかもしれません。』と指摘しましたが、先週は米国「シチズンズ・バンク」

が破綻し、「シリコンバレーバンク」が破綻して米銀が連続倒産した今年 3 月のように発展するかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、11 月 6 日に 9 月 21-22 日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨の公表、7 日に 9 月家計調査、8 日に 9 月景気動向指数、9 日に 10 月 30-31 日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」の公表、10 月景気ウォッチャー調査、海外では、6 日に独 9 月製造業受注、欧 10 月ユーロ圏総合 PMI、7 日に独 9 月鉱工業生産指数、米 9 月貿易収支、中 10 月外貨準備高、8 日に独 10 月 CPI、欧 9 月ユーロ圏小売売上高、9 日に中・10 月消費者・生産者物価指数、10 日に米・11 月ミシガン大学消費者信頼感指数速報がそれぞれ予定されています。10 日発表の 11 月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は、前回実績 63.8 と差のない水準にとどまる可能性があります。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、11 月 9 日に植田日銀総裁が英フィナンシャル・タイムズ(FT)主催のイベントで基調インタビュー、一方、海外では、7 日に G7 外相会合(8 日まで)、豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・ダラス連銀総裁が講演、9 日に米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がパネル討論会に参加、10 日に英 7-9 月 GDP 速報値、香港 7-9 月 GDP、米・アトランタ連銀総裁が講演、などが予定されています。パウエル米 FRB 議長は 11 月 9 日に国際通貨基金(IMF)主催の討論会に参加する予定ですが、金融政策に関してどのような発言があるか注目されます。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



10月23日週	10月30日週	11月6日週	11月13日週
¥30,991.69	¥31,949.89		
66.70%	-31.10%	-27.50%	35.90%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 31495 円～32124 円 (+2%かい離)

下値メモ 30470 円～29860 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 33431 ドル～34099 ドル (+2%かい離)

下値メモ 32453 ドル～31803 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 151.09 円～152.60 円 (+1%かい離)

下値メモ 149.90 円～148.40 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.0688～1.0794 (+1%かい離)

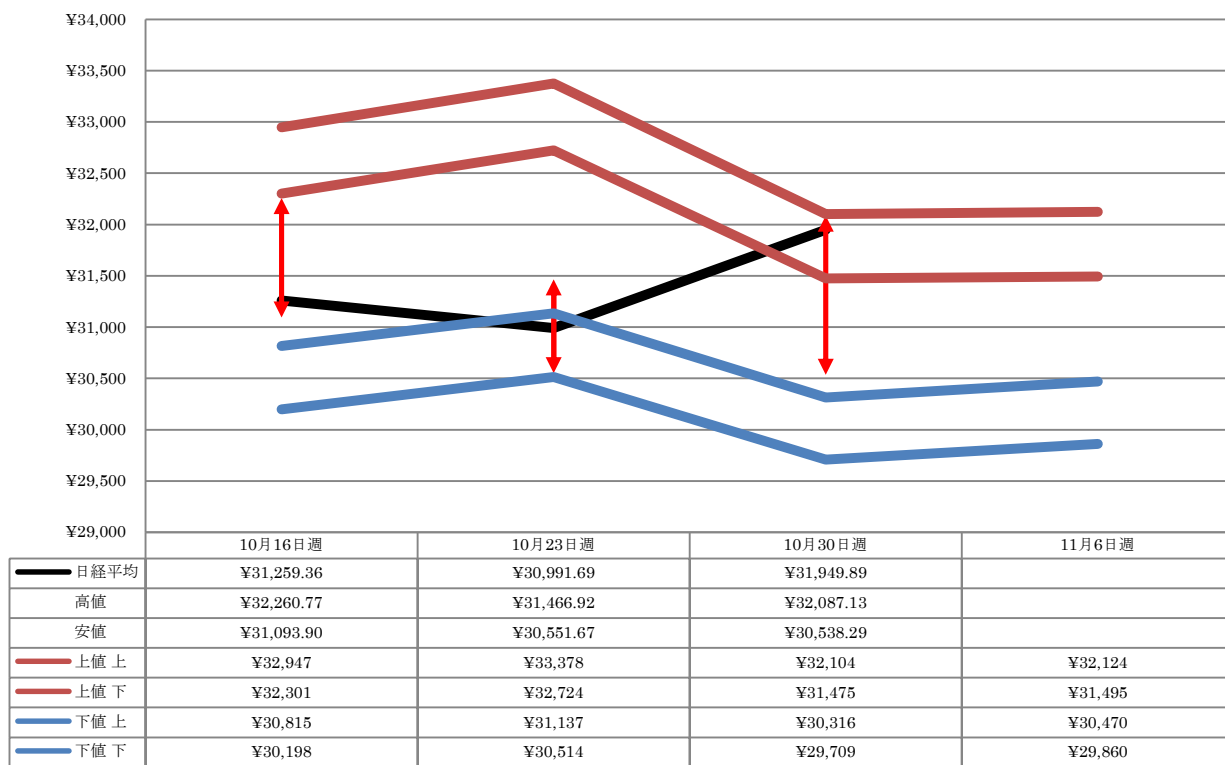
下値メモ 1.0545～1.0439 (-1%かい離)

<ユーロ円>

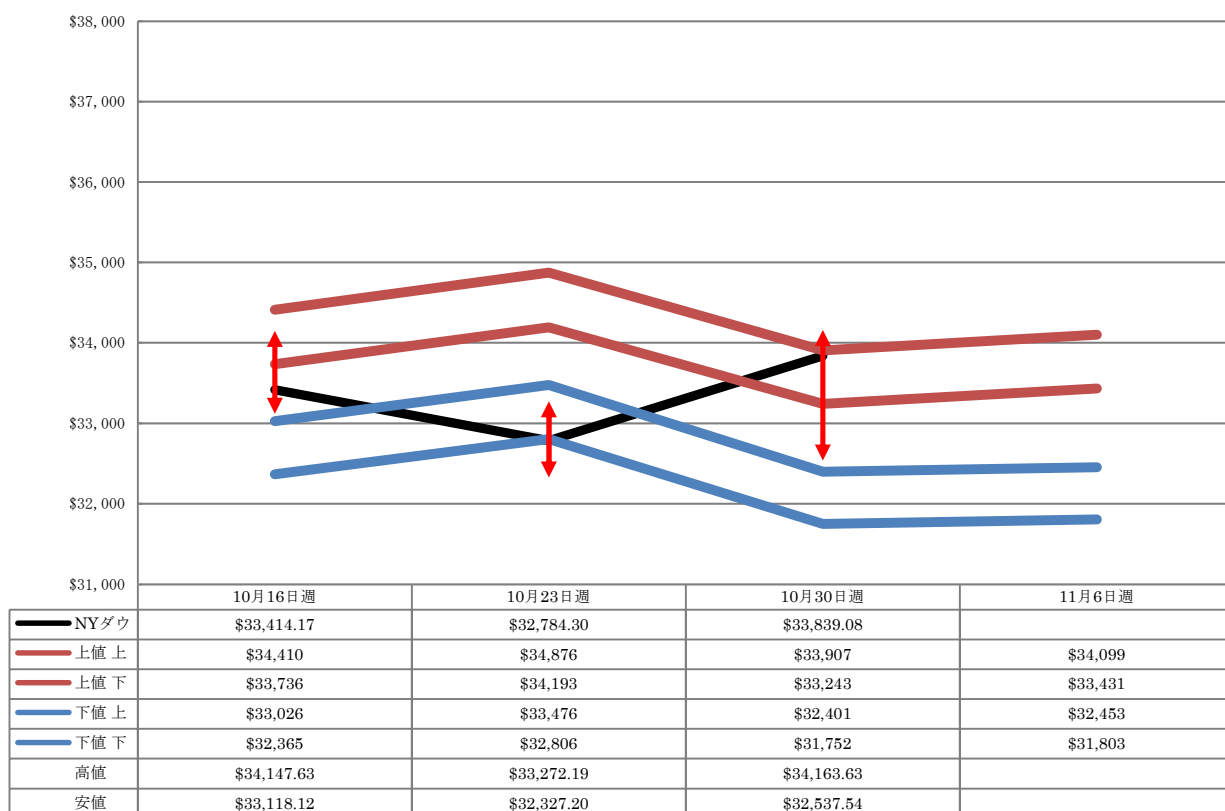
上値メモ 160.70 円～162.30 円 (+1%かい離)

下値メモ 158.69 円～157.10 円 (-1%かい離)

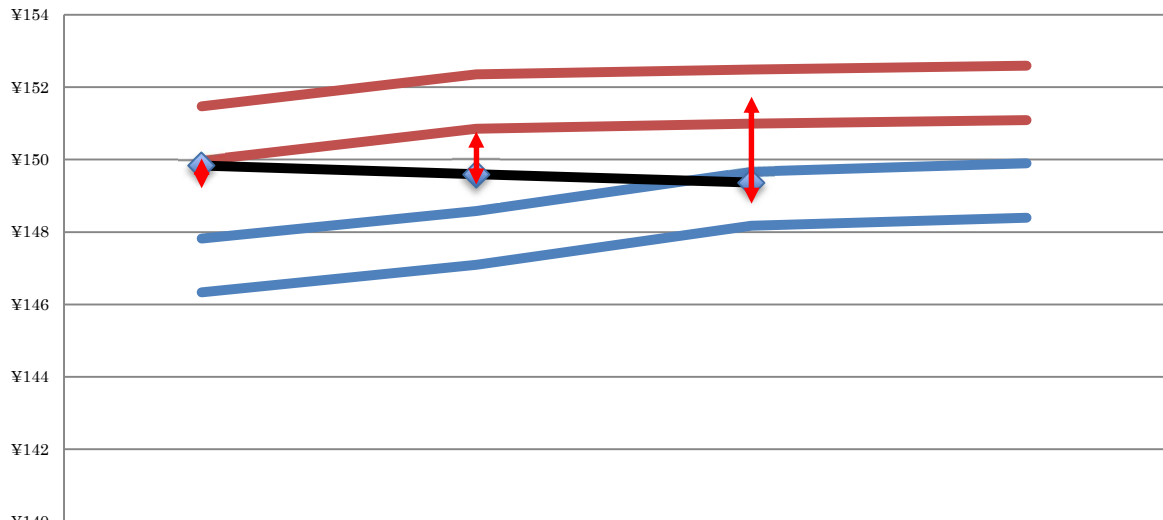
日経平均



NYダウ

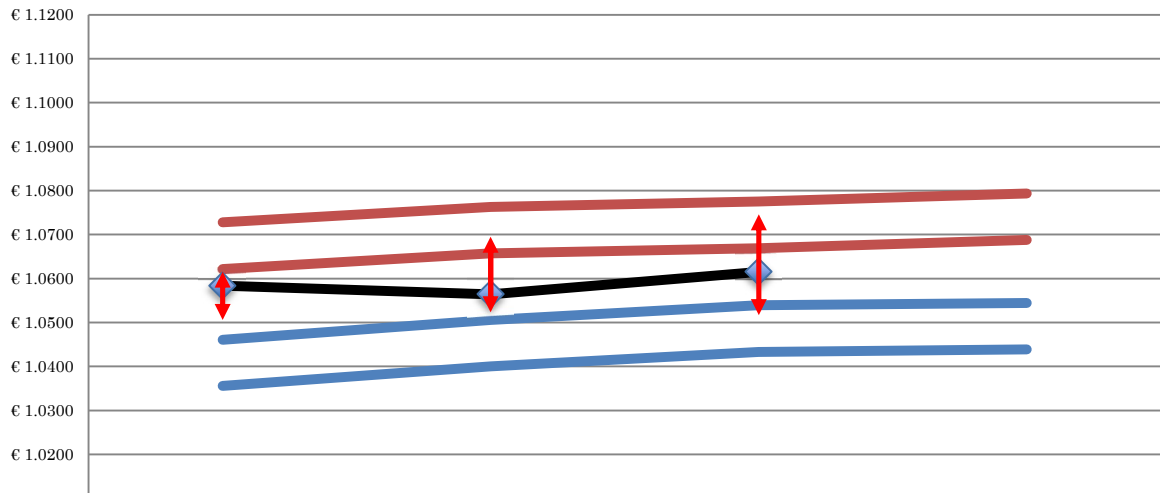


ドル円

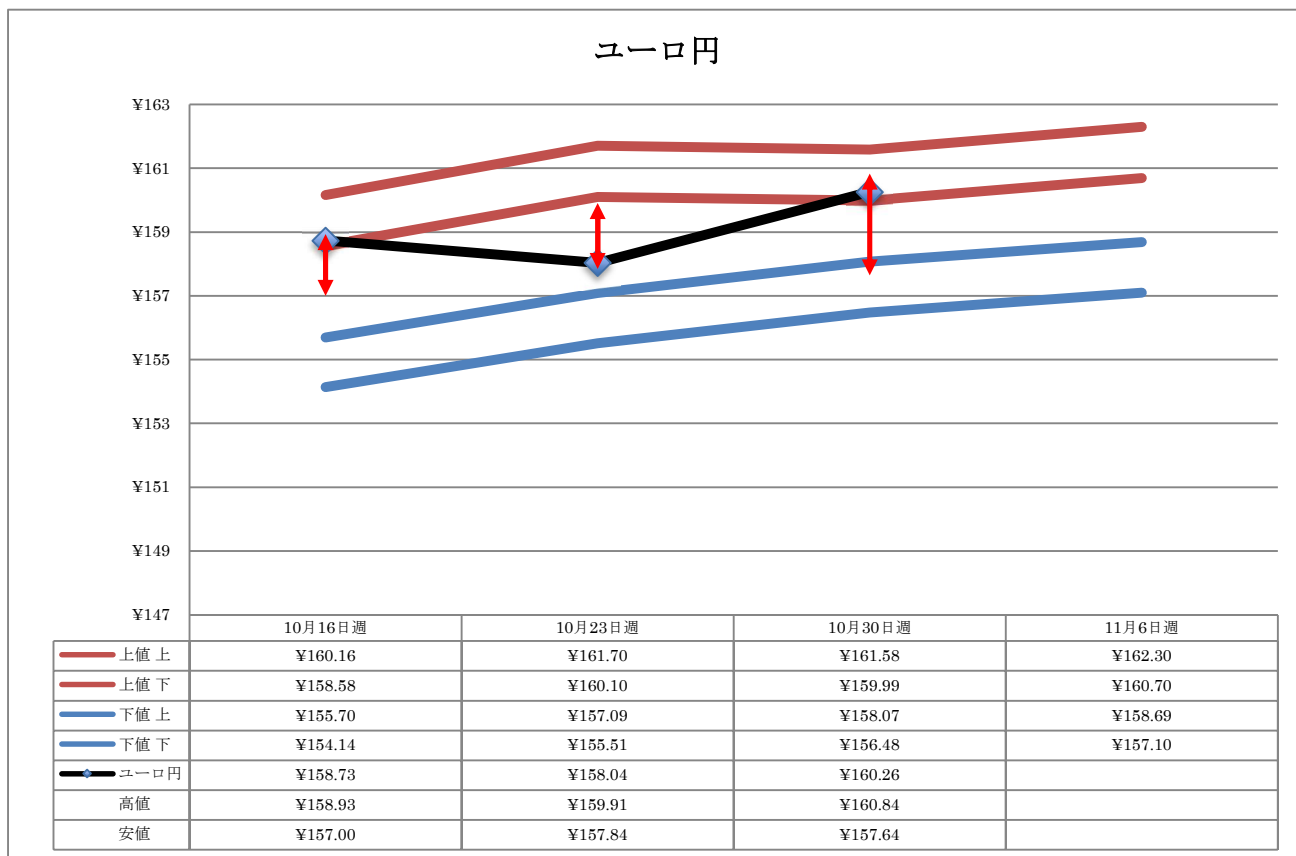


	10月16日週	10月23日週	10月30日週	11月6日週
上値 上	¥151.47	¥152.35	¥152.49	¥152.60
上値 下	¥149.98	¥150.85	¥150.99	¥151.09
下値 上	¥147.82	¥148.58	¥149.67	¥149.90
下値 下	¥146.34	¥147.09	¥148.17	¥148.40
ドル円	¥149.84	¥149.60	¥149.37	
高値	¥150.03	¥150.77	¥151.74	
安値	¥149.21	¥149.31	¥148.79	

ドルユーロ



	10月16日週	10月23日週	10月30日週	11月6日週
上値 上	€ 1.0728	€ 1.0763	€ 1.0775	€ 1.0794
上値 下	€ 1.0622	€ 1.0657	€ 1.0669	€ 1.0688
下値 上	€ 1.0461	€ 1.0506	€ 1.0539	€ 1.0545
下値 下	€ 1.0356	€ 1.0400	€ 1.0433	€ 1.0439
ドルユーロ	€ 1.0584	€ 1.0565	€ 1.0616	
高値	€ 1.0616	€ 1.0696	€ 1.0747	
安値	€ 1.0507	€ 1.0524	€ 1.0517	

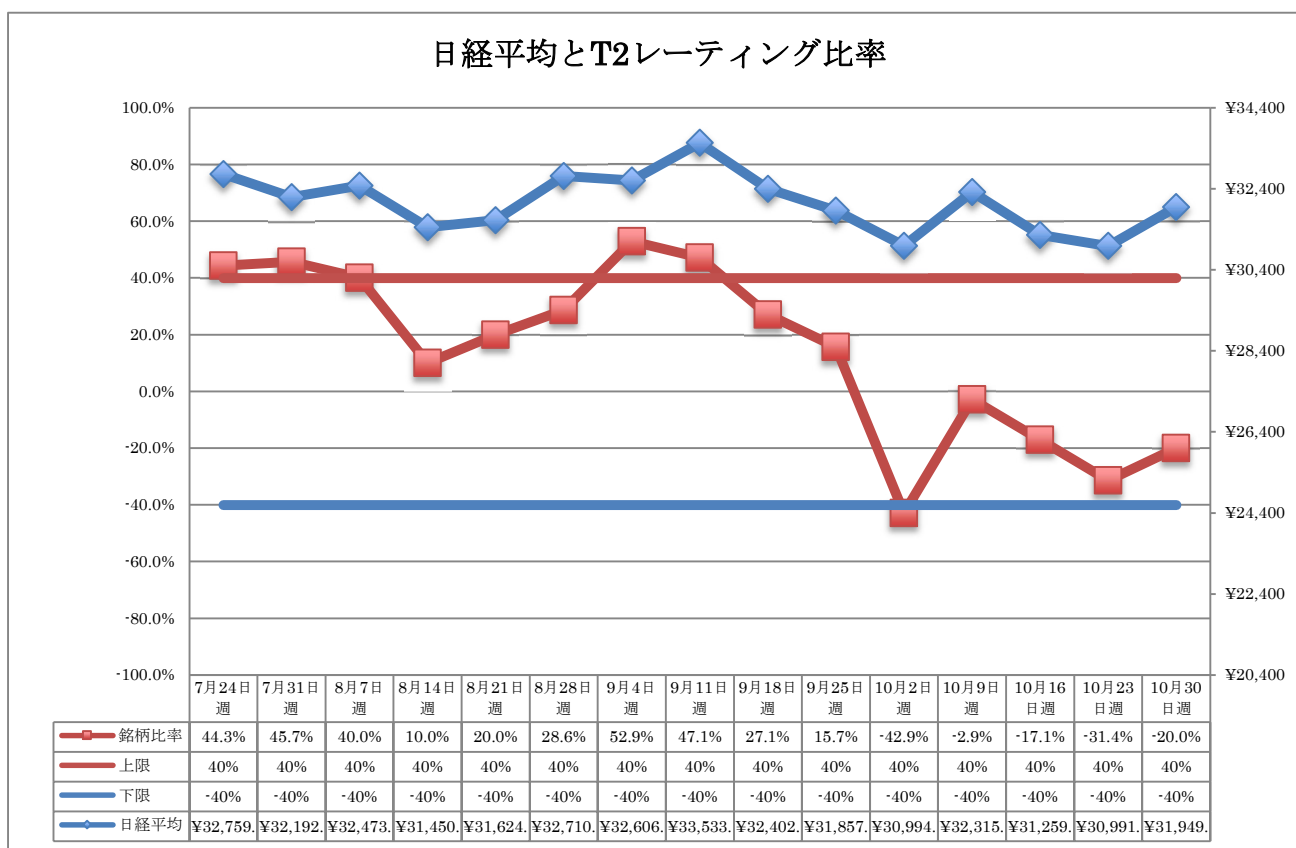


■■■ レーティング変更 ■■■

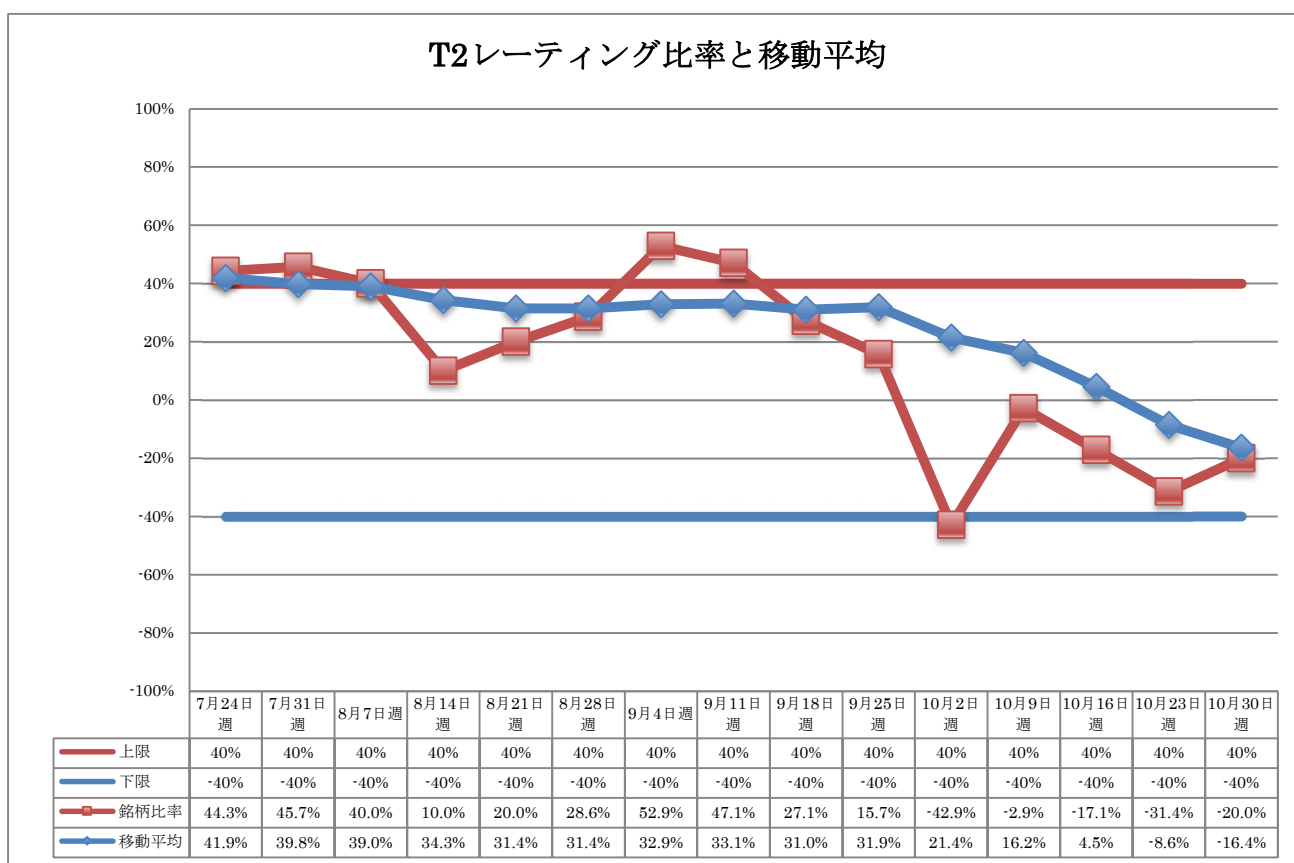
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日週-31.4%→11月3日週-20.0%と、3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」までの急落を含めて5週連続マイナス圏、また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%→11月3日週-16.4%と、23年5月1日週以来、約半年ぶりにマイナス圏を2週継続しています。このまま「-40%以下の下限ゾーン」を割り込む水準まで下落して底値圏を示唆するのか、それとも先週のような強引な株価吊り上げの「株価操縦」を行うかが今後の注目点です。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」です。T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍

率(TOPIX/マザーズ)」が直近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的な低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、「リーマン・ショック」時のような相場実態にも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆したかたちです。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。この不自然な「介入」での延命が「歪」をどんどん大きくしており、先週、『NY 金価格が 8 月 1 日以来、約 3 か月振りに 2000 ドル大台に乗せて、過去最高値に接近したのは「危機」を暗示しているのかもしれない。前回 8 月は中国恒大集団が NY で破産したときでしたが、今回は先週 25 日、中国不動産開発大手の碧桂園(カントリー・ガーデン)が米ドル建て債について初めて債務不履行(デフォルト)と判断されたと報じられたことが原因なのかもしれません。』と指摘しましたが、先週は米国「シチズンズ・バンク」が破綻し、「シリコンバレーバンク」が破綻して米銀が連続倒産した今年 3 月のように発展するかが注目されます。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。